

令和8年6月15日 上益城廃棄物処理施設整備事業に関する議会への報告会（第1回）

【山都町】

No	質問等要旨	回答
1	・当初は一般廃棄物処理施設の計画だったのが、2021年9月の新聞報道で計画変更になったことを知り、その後、県の職員から議会に説明があったが、なぜその時の説明主体が県だったのか。 ・なぜ、熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会が直前になり解散し、広域連合が実施することになったのか。 ・なぜ、シムファイブスのみの事業なのか、より良い施設を求めるのであればプロポーザル等で民間事業者を募集するべきではなかったのか。	当初、熊本中央一般廃棄物処理施設整備促進協議会が事業を始められた。平成30年に西原村も含めた6町村の事業実施だった中で西原村は離脱。これを受けて5町になったこともあり広域連合が引き継いで事務を行っている。 シムファイブスが事業する時に、その他に公募等のプロセスがあったかは広域連合に確認する。
2	なぜ、今回の報告会について、県や広域連合が同席しない説明になっているのか。県や広域連合に対して、同席してほしいことを町の方から伝えたか。	報告会については、広域連合と5町で今後の進め方について協議・整理し、広域連合議会では広域連合が説明、各町議会にはそれぞれ各町で説明することになった。
3	一般廃棄物処理施設の計画から計画変更になったが、県が主導して変えたのか。土地を売った人から話が違ふとの申し出等あってないか。	その時の経緯、土地についても確認したい。
4	当時、上野地区の説明会で、御船町長からこの事業は黙って進めればよかったという発言をされているが、承知しているか。	そう言う発言は承知していない。

No	質問等要旨	回答
5	5 町の課題を解決とは、何をもってこの事業が課題を解決する事業と考えているのか。	廃棄物処理施設は、莫大な初期投資だけでなく、15 年程度を周期に行う大規模な修繕・維持管理に努め、50 年程度稼働させることが求められている。一般廃棄物のみによる広域処理では、長期的な人口減少・ごみ量減によって、施設はごみ量不足の状態に陥り、発電量の減少、焼却炉の維持管理費増加等、効率的な連続運転ができず、50 年を待たずして、次なる施設へ更新せざるをえなくなる。さらに、広域処理施設の更新には極めて莫大な調整期間・労力・費用を要し、人口減少が進む中で、公的資金で賄う必要がある。そうして建設した施設も、数十年後は、人口減少・ごみ量減・処理効率低下のスパイラルに陥る。 これが、一般廃棄物の広域処理事業が抱える課題である。 一方で、この事業では、一般廃棄物が減少しても、産業廃棄物を処理することで、効率的な施設運営を長期的に行うことができる。また、5 町もごみ量に応じた委託料を支払うが、施設の運営自体は、主に産業廃棄物を排出する企業等の負担によって成り立つ事業であるため、5 町としては、人口減少やリサイクル推進により家庭ごみが減少した分、町の負担が削減される仕組みとなる。
6	各町の財政負担について、民間事業者を誘致し産廃も受け入れることと、一般廃棄物処理施設のみを建設することについて、数値的に比較されるのか。	数値の比較は後日回答する。 （議員回答）費用比較について、広域連合が委託した環境影響評価等精査支援業務委託で、5 町でした費用がでてくると思われる。

No	質問等要旨	回答
7	・ 今現在、廃棄物を熊本市への搬入している経費と今まで小峰クリーンセンターへ搬入してきたときと比べてどのくらい搬入経費が膨らんでいるのか。 ・ 上野地区に施設ができた場合に搬送の費用負担がどの程度軽減されるのか、比較できるデータがあるか。	定例会の一般質問の際には資料準備していたが、今は資料がない。後日回答する。上野地区の施設について、今のところ数字の比較は、行っていない。今後比較するか検討したい。
8	先ほどの答弁で、5町の課題は、大きくは財政的な面と聞いたが、この事業をすることが本当に財政負担を軽くするものなのかとの数字を出して比較してもらわなければならない。従来計画の10年前の施設を作るという計画との比較ができないと思うので、新たに一般廃棄物だけを処理施設をつくる計画の費用、環境影響に対する配慮を示してもらわないといけない。また、熊本市と5町の広域処理のの比較数値も出してほしい。	先ほどからいろいろな質問があっているが、冒頭説明した今後の判断基準が、資料P8に3つ示している。まずは、周辺環境への適切な配慮、これが大前提でありこういった施設を作るべきである。次に5町の一般廃棄物処理に係る財政負担、物価高騰等も含めて比較するのは当然である。環境保全対策の実現性及びその他課題に対する方針、説明会等の意見・質問等も含めて、整理して5町で、専門的な部分については専門家に知見を伺いながら判断し進めていく。
9	・ 現段階で事業についてどこまで決まっているのか。 ・ 適否判断について、3つの判断基準が決まっているのであれば専門家への委託が無くてもいいと思うが、必要なのか。	現在、シムファイブスで環境影響評価書準備書が今年中に出てくることが見込まれている。造成工事は概略設計が終わった。今後は、環境影響評価書が出てくることを想定し、事業をすすめるのかの適否を判断しなければならない。そこで、3つの視点で評価書の中身について、5町でわからないことについては、客観的・専門的な視点を入れ、業務委託をして進めて行く。

No	質問等要旨	回答
10	環境アセスの準備書、PFASの受け入れ等について、住民よりたくさん の意見が具体的に出されている、それを決めていく行政が内容を分 かっているのか。具体的な意見がたくさん出されている。これまでの 指摘についてきちんとできているか前もってもっておかなければ、事 業者に指摘できない。全部、委託業者にお願いするのではなく、適否 判断をするにしてもこれがないとだめだと言うものを5町がもってお かなければならない。それがなければ実効性がないと思う。	議員がおっしゃった通りだと思う。シムファイブスが回答した内容を含 めて、5町が判断していかなければならない。なので、専門的な知見か ら客観的知見を聞きながら5町が判断するために委託する。この体制を とりながら適切な判断を行いたい。
11	出資金3%について、具体的にシムファイブスの資本金10億円の3%の 3,000万円を予定しているのか。	出資については、取締役の派遣など経営参加が目的ではない。経営責任 は出資会社が負う。会社の倒産等により、出資金が帰ってこない等のリ スクはあるが、事業者の負債を負うような法的責任はない。 出資の目的は経営状況の監視に留まる。 【補足説明】 現在公表されている情報で、(株)シムファイブスの資本金は1億円である ため、5町の負担は3%に相当する300万円（均等割で、1町あたり 60万円）を予定している。ただし、事業実施までに増資されることも 想定されるため、その場合は増額となる。
12	施設の事故時に原因が一般廃棄物を出した側（町）に責任がある場 合、5町に損害賠償が生じると思うが対応についてどのように考えて いるのか。	この事業について、様々なリスクが考えられるので、出資のやり方も含 めて、5町の会議で検討したい。

No	質問等要旨	回答
13	資料の事業スケジュールでは、造成工事が1年半後を予定されているが、適否判断の委託業務を含め間に合うのか。適否判断が遅れば、造成工事のスケジュールも遅れるとの考えでいいか。	現在、業務委託は契約が済んでいる。今後、評価書が出た時点で中身の評価を行っていく。適否判断について、年内に行う方向で進めているが、スケジュールが遅れても対応できるよう体制を整えたい。
14	業務委託の業者を教えてください。	（議員回答）業者は、一財）九州環境管理協会熊本支社、契約期間4/23から3/31まで 内容は、環境影響評価書の精査、従来計画整備費用、ランニングコストの費用精査、住民説明会への対応である。
15	事業者の環境影響評価書が9月に公表される予定で有れば、年内に判断するなら3か月しかない、年内での判断はやめてもらいたい、十分な合意形成の時間をとっていただきたい。	あくまでも5町の話としては、年内に判断するというスケジュールの予定。見込みなので、最終的に中身、意見も含め、専門家の意見を聞きながら判断したい。ただスケジュールに合わせるのではなく、5町でしっかりと判断したい。
16	住民説明会は、適否判断後の報告ではなく、適否判断の前に行っていただきたい。また、コンサルが回答するのは最小限にしてほしい、5町の方針なので、広域連合の方や5町の町長達がここをこう改善したい等の答弁をしてほしい。	住民説明会の時期等は決まってない、5町の申し合わせでは、適否判断前と後の1回ずつ行うこととしている。判断については、5町長で議論し判断するが、専門的なことは、委託業者の方で補足をお願いする形で実施したい。